【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2021年2月24日

【中間会計期間】 第96期中(自 2020年6月1日 至 2020年11月30日)

【会社名】 旭サナック株式会社

【英訳名】 ASAHI SUNAC CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 間 宮 幹 雄

【本店の所在の場所】 愛知県尾張旭市旭前町新田洞5050番地

【電話番号】 (0561)53-1212番(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経理部長 村 瀬 雅 英

【最寄りの連絡場所】 愛知県尾張旭市旭前町新田洞5050番地

【電話番号】 (0561)53-1212番(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経理部長 村 瀬 雅 英

【縦覧に供する場所】 旭サナック株式会社東京支店
(東京都千代田区神田西福田町4番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第94期中	第95期中	第96期中	第94期	第95期
会計期間	自 2018年 6月1日 至 2018年 11月30日	自 2019年 6月1日 至 2019年 11月30日	自 2020年 6月1日 至 2020年 11月30日	自 2018年 6月1日 至 2019年 5月31日	自 2019年 6月1日 至 2020年 5月31日
売上高 (千円)	8,589,619	8,359,777	6,532,729	16,948,536	15,640,014
経常利益 (千円)	988,574	913,056	376,225	1,946,214	1,542,985
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	646,589	568,700	249,563	1,251,715	1,009,818
中間包括利益又は 包括利益 (千円)	645,418	580,184	251,567	1,248,197	1,015,008
純資産額 (千円)	15,337,342	16,382,640	16,977,223	15,940,118	16,817,386
総資産額 (千円)	18,398,383	19,554,908	19,152,839	18,894,423	19,747,349
1株当たり純資産額 (円)	33,436.32	35,716.77	37,015.47	34,750.48	36,666.98
1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	1,409.56	1,239.81	544.12	2,728.77	2,201.57
潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	83.4	83.8	88.6	84.4	85.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	919,521	1,429,937	586,520	1,006,034	2,518,530
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	38,388	372,004	121,107	975,570	739,656
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	114,718	137,662	91,730	114,721	137,740
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	6,769,479	6,839,069	7,932,626	5,918,741	7,559,799
従業員数 (名)	497	507	501	516	510

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第94期中	第95期中	第96期中	第94期	第95期
会計期間	自 2018年 6月1日 至 2018年 11月30日	自 2019年 6月1日 至 2019年 11月30日	自 2020年 6月1日 至 2020年 11月30日	自 2018年 6月1日 至 2019年 5月31日	自 2019年 6月1日 至 2020年 5月31日
売上高 (千円)	7,372,329	7,061,494	5,493,059	14,471,271	13,278,723
経常利益 (千円)	820,056	719,526	407,790	1,642,205	1,261,056
中間(当期)純利益 (千円)	535,459	440,829	266,775	1,081,066	846,202
資本金 (千円)	255,000	255,000	255,000	255,000	255,000
発行済株式総数 (株)	510,000	510,000	510,000	510,000	510,000
純資産額 (千円)	13,332,112	14,189,533	14,765,919	13,875,406	14,588,680
総資産額 (千円)	16,096,001	17,011,493	16,696,591	16,594,043	17,229,761
1株当たり配当額 (円)				300.00	200.00
自己資本比率 (%)	82.8	83.4	88.4	83.6	84.7
従業員数 (名)	384	391	377	400	395

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 第94期の1株当たり配当額300円は、特別配当240円を含んでおります。
 3 第95期の1株当たり配当額200円は、特別配当140円を含んでおります。
 4 中間連結財務諸表を作成しており、中間財務諸表に1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額を注記していないため、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の記載を省略しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2020年11月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
塗装機械関連	251
圧造機械関連	179
電子部品製造機械関連	28
全社(共通)	43
合計	501

(注) 従業員数は、就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

2020年11月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
塗装機械関連	209
圧造機械関連	97
電子部品製造機械関連	28
全社(共通)	43
合計	377

(注) 従業員数は、就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、JAM連合会旭サナック労働組合と称し、思想は極めて穏健であり、毎月1回、労使協議会を開催し、労使の意思疎通を円滑ならしめ、労使相互信頼の下に常に協調裡に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当中間連結会計期間において当社グループの果たすべき使命として“技術創造企業として国際社会に貢献する”の基本理念を掲げて経営しており、常に顧客に役立つ物作りを念頭においた活動を展開しております。当社グループにおきましては選択と集中によりお客様の期待に応える高品質な製品をタイムリーに供給していくことで業務効率の向上を図り、業績の確保へと繋げてまいります。

そのため当社グループは、収益力を向上させ、適正な営業利益を継続的に確保することが必要な条件であるとして、売上高営業利益率を管理すべき経営指標として掲げております。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更はありません。

また、新たに生じた事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

2 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上のリスクに重要な変更及び新たに生じたりリスクはありません。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

経営成績等の状況の概要

当中間連結会計期間における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大で急激に落ち込んだ経済が夏場から個人消費を中心に回復し始めたものの、先行き不透明感から企業の投資意欲は改善せず設備投資は冷え込みました。

世界経済におきましては、コロナ禍でのマイナス成長から欧米とも夏場に一旦回復に転じたものの、秋からの感染再拡大により主要各国の年間成長率は大幅なマイナスとなる見込みとなりました。一方、中国は他国より早く感染拡大を抑え込み、わずかながらプラス成長となる見込みですが、全世界の経済成長回復を牽引するほどまでには至りませんでした。

このような経済環境のなか当社グループは、変化に対応し逆境を克服するためにスリムで強靱な企業体質を目指し、その施策を展開しました。

その結果、売上高が6,532百万円(前中間連結会計期間比21.9%減少)となり、利益については、営業利益が376百万円(前中間連結会計期間比57.3%減少)、経常利益が376百万円(前中間連結会計期間比58.8%減少)、親会社株主に帰属する中間純利益が249百万円(前中間連結会計期間比56.1%減少)となりました。主な経営指標である売上高営業利益率につきましては、売上高の減少により前中間連結会計期間の10.6%から当中間連結会計期間は5.8%となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

塗装機械関連

塗装機械関連におきましては、国内外でのコロナ禍の影響を受け、商談数は減少しましたが、国内では比較的回復の早かった自動車関連市場や鋼構造物関連市場等を中心に、品質向上、省資源、環境改善をテーマとして対応しました。海外市場に対しては、行動制限もあり商談対応及び据付試運転などの活動は全てリモートで行い、新しいスタイルを確立しました。

技術開発部門では、塗装条件をデジタルで管理する仕組みを作り、テストを効率化し、顧客毎への最適塗装の提案を行い、一定の評価を得ました。

製造部門では、デジタル工場構想の下、専用機による組立自動化などの省人化及び品質の安定を図りました。また新製品開発の対応において、早期に技術部門と連携し、短納期での製品立上げを実現しました。

その結果、売上高は3,320百万円(前中間連結会計期間比16.6%減少)、営業利益は343百万円(前中間連結会計期間比41.9%減少)、営業利益率は10.4%(前中間連結会計期間14.9%)となりました。

圧造機械関連

圧造機械関連におきましては、国内外ともコロナ禍の影響による自動車部品サプライヤーの大幅減産で、設備投資意欲は減退し、受注活動に大きな影響を受けました。

技術開発部門では、最新技術導入に積極的な顧客との共同開発、技術者派遣による生産現場での困りごと調査など、次世代の設備につながる開発を始めました。

製造部門では、機械とサービスの工場部門の統合による生産体制再編を行い、より効率的に製品及びサービスを提供できる体制を整えました。

金型部門では、金型開発力を活かした新規顧客開拓、顧客の金型開発サポートやオンラインスクール開設準備など、市場構築に尽力しました。

この結果、売上高は2,756百万円(前中間連結会計期間比28.6%減少)、営業利益は5百万円(前中間連結会計期間比97.8%減少)、営業利益率は0.2%(前中間連結会計期間6.6%)となりました。

電子部品製造機械関連

電子部品製造機械関連におきましては、フラットパネル市場は中国での新工場投資が減少したものの、高精細化のための既存工場改造案件の開拓に注力しました。

半導体市場では当中間期後半からの増産気運により受注残を増やすことができました。

コーティング市場では、特定の用途開拓により需要を拡大することができました。

製造部門では、コロナ禍の行動制限がありましたが、台湾代理店との協力体制強化に加え、コーティング装置の内製化により原価低減に繋がりました。

商品開発部門では、コーティング機器開発や新洗浄システムの市場評価実験を展開し、下半期への足掛かりを築きました。

この結果、売上高は456百万円(前中間連結会計期間比12.2%減少)、営業利益は27百万円(前中間連結会計期間比26.3%減少)、営業利益率は6.0%(前中間連結会計期間7.1%)となりました。

(2) 財政状態の状況

財政状態につきましては、総資産は前連結会計年度比594百万円減少し、19,152百万円となり、主な内訳は次のとおりであります。

現金及び預金8,232百万円(前連結会計年度比372百万円増加)、受取手形及び売掛金2,745百万円(前連結会計年度比67百万円減少)、電子記録債権666百万円(前連結会計年度比548百万円減少)、たな卸資産2,152百万円(前連結会計年度比366百万円減少)、有形固定資産2,948百万円(前連結会計年度比16百万円減少)、投資その他の資産2,265百万円(前連結会計年度比46百万円増加)となり、その結果、総資産全般において減少となりました。

一方、総負債は前連結会計年度比754百万円減少し、2,175百万円となり、その内訳は、流動負債2,040百万円(前連結会計年度比712百万円減少)、固定負債135百万円(前連結会計年度比42百万円減少)であり、前受金、電子記録債務の減少が主な要因であります。

また、純資産は、前連結会計年度比159百万円増加し、16,977百万円となり、自己資本比率は、前連結会計年度末の85.2%から88.6%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは前中間連結会計期間と比べ843百万円収入が減少し、586百万円の収入超過、投資活動によるキャッシュ・フローは250百万円支出が減少し、121百万円の支出超過、財務活動によるキャッシュ・フローは45百万円の支出が減少し91百万円の支出超過となり、この結果、現金及び現金同等物の残高は7,932百万円(前中間連結会計期間比1,093百万円増加)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比843百万円減少の586百万円の収入超過となりました。これは主に税金等調整前中間純利益によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比250百万円増加の121百万円の支出超過となりました。これは主に固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比45百万円増加の91百万円の支出超過となりました。これは配当金の支払によるものであります。

(4) 生産、受注及び販売の状況

a. 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
塗装機械関連	2,727,116	80.5
圧造機械関連	2,747,835	71.1
電子部品製造機械関連	421,169	79.8
合計	5,896,121	75.8

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
塗装機械関連	2,835,815	70.2	943,699	56.8
圧造機械関連	2,105,891	64.7	2,302,730	61.5
電子部品製造機械関連	456,799	125.2	310,294	153.4
合計	5,398,505	70.4	3,556,723	63.4

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

c. 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
塗装機械関連	3,320,142	83.4
圧造機械関連	2,756,102	71.4
電子部品製造機械関連	456,485	87.8
合計	6,532,729	78.1

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 総販売実績に対し、10%以上に該当する販売先はありません。

経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。
なお、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの中間連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この中間連結財務諸表の作成にあたって、当連結会計期間の末日における資産・負債の金額、並びに当中間連結会計期間における収益・費用の適正な計上を行うため、見積りや前提が必要となります。当社グループは、過去の実績、または各状況下で最も合理的と判断される前提に基づき見積りを実施しております。

(2) 当中間連結会計期間の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当中間連結会計期間の経営成績等及びセグメントごとの経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

「経営成績等の状況の概要 (1) 経営成績の状況、(2) 財政状態の状況、(3) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因は「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載の通りであります。

資本の財源及び資金の流動性

当社グループの資金需要のうち主なものは、生産・試験機器等のための設備投資のほか、生産活動に必要な部材の仕入、製造費、販売費及び一般管理費等の費用であります。これらの資金は、利益の計上等により生み出される内部資金により賄うことを基本方針としております。

経営者の問題認識と今後の方針

経営者の問題認識と今後の方針については、「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載のとおりであります。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当中間連結会計期間の研究開発活動は、「技術創造企業」としての基本方針のもとで新商品、新技術を次々と市場に送り出しました。

なお、研究開発活動のスタッフは、技術管理・支援担当、研究開発・新製品(ソフト技術開発含む)開発担当が担当し、研究開発費の総額は、47百万円でありました。

セグメントごとの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

塗装機械関連

塗装技術関連では、粉体自動塗装で被塗装物の凹凸形状を自動計測し、それぞれのガンが被塗装物に合わせて前後進することで、ランダムに流れる部品形状に合わせた自動塗装ができるレシプロシステムを開発致しました。

また、IoT化対応の二色の色替え対応可能なACW2000EXを開発したほか、標準的な平吹きノズルに比べて塗着効率と塗装仕上がりを大幅に向上させたエア霧化静電の丸吹きノズルを開発致しました。

塗装技術センターでは自動塗装システムの導入を計画されているお客様に対して、自動塗装装置で設定した塗装条件をPCデータとして直接取り込むことができるシステムを構築し、塗装ロボット及びレシプロシステムでの実用を可能にしました。

なお、研究開発費は23百万円でありました。

圧造機械関連

圧造機械関連では、主力客先である自動車部品メーカー及びベアリング部品メーカー向け設備を中心にネットシェーパーの開発を継続すると共に、IoT/AIを活用した機構開発にも着手しました。

圧造技術センターでは、新たな開発金型案件のほか、金型精度の向上や、金型寿命の改善に取り組んでおります。

なお、研究開発費は6百万円でありました。

電子部品製造機械関連

電子部品製造技術関連では、キーテクノロジーの応用分野拡大を目的に、精密洗浄技術に関しては超高压マイクロジェット洗浄装置の洗浄力を向上のため、ノズルや流路に関する開発を推進し知財展開、商品化を推進し客先での評価実験を展開しました。精密スプレーコーティング技術では静電応用機器の開発及び、各種材料、用途に関する客先依頼実験を展開しました。また、研究開発として、コーティング技術・コーティング用ロボット技術について大学との産学連携による研究活動を展開しました。

なお、研究開発費は17百万円でありました。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末及び当中間連結会計期間において、重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,040,000
計	2,040,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2020年11月30日)	提出日現在発行数(株) (2021年2月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	510,000	510,000		(注)1、2
計	510,000	510,000		

(注)1. 単元株式数は100株であります。

2. 株式の譲渡制限に関する規定は次のとおりであります。

当社の発行する全部の株式について、会社法第107条第1項第1号に定める内容(いわゆる譲渡制限)を定めており、当該株式の譲渡又は取得について取締役会の承認を要する旨を定款第9条に定めております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年6月1日～ 2020年11月30日		510,000		255,000		381,680

(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	2020年11月30日現在
			発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
愛知復興株式会社	名古屋市中区千代田2丁目19番16号	219	47.92
足立佳寿子	名古屋市東区	46	10.03
山本ソノ子	名古屋市東区	26	5.85
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	22	4.91
甘利昌彦	名古屋市東区	17	3.90
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	12	2.77
マーキュリー・サプライ・システムズ株式会社	東京都千代田区神田西福田町4-1	12	2.64
岡本セツ子	名古屋市東区	7	1.53
高田弘子	名古屋市東区	6	1.37
高田富夫	愛知県清須市	6	1.37
計	-	377	82.2

(注) 前事業年度末現在主要株主であった日織株式会社は、2020年9月1日付で愛知復興株式会社と合併しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	2020年11月30日現在
			内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 51,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 454,100	4,541	
単元未満株式	普通株式 4,600		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	510,000		
総株主の議決権		4,541	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式48株が含まれております。

【自己株式等】

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	2020年11月30日現在			
		自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(自己保有株式) 旭サナック株式会社	愛知県尾張旭市旭前町 新田洞5050番地	51,300		51,300	10.1
計		51,300		51,300	10.1

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2020年6月1日から2020年11月30日まで)及び中間会計期間(2020年6月1日から2020年11月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、東陽監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年5月31日)	当中間連結会計期間 (2020年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,859,799	8,232,626
受取手形及び売掛金	2,813,342	2,745,512
電子記録債権	1,215,651	666,892
たな卸資産	2,519,941	2,152,953
その他	51,262	43,729
流動資産合計	14,459,997	13,841,713
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,937,281	2,937,876
減価償却累計額	1,872,107	1,905,892
建物及び構築物(純額)	1,065,174	1,031,984
機械装置及び運搬具	1,564,869	1,728,160
減価償却累計額	1,186,085	1,231,894
機械装置及び運搬具(純額)	378,783	496,266
土地	1,295,936	1,295,936
その他	605,696	669,686
減価償却累計額	517,192	547,684
その他(純額)	88,504	122,002
建設仮勘定	137,013	2,789
有形固定資産合計	2,965,412	2,948,977
無形固定資産	102,556	96,229
投資その他の資産		
投資有価証券	1,524,009	1,527,856
繰延税金資産	193,997	209,961
その他	501,377	528,100
投資その他の資産合計	2,219,383	2,265,918
固定資産合計	5,287,352	5,311,126
資産合計	19,747,349	19,152,839

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年5月31日)	当中間連結会計期間 (2020年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	464,125	426,980
電子記録債務	571,503	378,078
未払法人税等	243,813	208,835
未払消費税等	68,533	61,138
未払金	365,728	185,409
未払費用	293,429	265,562
前受金	461,034	255,272
賞与引当金	98,543	107,294
製品保証引当金	36,862	29,651
その他	148,682	121,888
流動負債合計	2,752,257	2,040,112
固定負債		
役員退職慰労引当金	154,435	118,881
長期未払金	23,269	16,621
固定負債合計	177,705	135,502
負債合計	2,929,963	2,175,615
純資産の部		
株主資本		
資本金	255,000	255,000
資本剰余金	381,680	381,680
利益剰余金	16,304,430	16,462,263
自己株式	137,076	137,076
株主資本合計	16,804,034	16,961,866
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,352	15,356
その他の包括利益累計額合計	13,352	15,356
純資産合計	16,817,386	16,977,223
負債純資産合計	19,747,349	19,152,839

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2019年 6月 1日 至 2019年 11月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2020年 6月 1日 至 2020年 11月 30日)
売上高	8,359,777	6,532,729
売上原価	5,157,175	4,116,615
売上総利益	3,202,601	2,416,114
販売費及び一般管理費		
販売費	1,792,583	1,557,031
一般管理費	527,958	482,414
販売費及び一般管理費合計	¹ 2,320,541	¹ 2,039,446
営業利益	882,060	376,668
営業外収益		
受取利息	5,371	3,709
受取配当金	878	503
受取地家賃	9,129	7,935
受取手数料	4,549	1,834
その他	13,164	13,328
営業外収益合計	33,094	27,312
営業外費用		
支払利息	13	9
支払手数料	-	24,876
その他	2,083	2,869
営業外費用合計	2,097	27,755
経常利益	913,056	376,225
特別利益		
固定資産売却益	² 179	-
その他	2	-
特別利益合計	182	-
特別損失		
固定資産除売却損	³ 284	³ 0
特別損失合計	284	0
税金等調整前中間純利益	912,954	376,225
法人税、住民税及び事業税	386,079	143,472
法人税等調整額	41,825	16,810
法人税等合計	344,254	126,661
中間純利益	568,700	249,563
非支配株主に帰属する中間純利益	-	-
親会社株主に帰属する中間純利益	568,700	249,563

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2020年6月1日 至 2020年11月30日)
中間純利益	568,700	249,563
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	11,483	2,004
その他の包括利益合計	11,483	2,004
中間包括利益	580,184	251,567
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	580,184	251,567
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 2019年 6月 1日 至 2019年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	255,000	381,680	15,432,222	136,946	15,931,955	8,162	8,162	15,940,118
当中間期変動額								
剰余金の配当			137,610		137,610			137,610
親会社株主に帰属する中間純利益			568,700		568,700			568,700
自己株式の取得				52	52			52
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)						11,483	11,483	11,483
当中間期変動額合計			431,089	52	431,037	11,483	11,483	442,521
当中間期末残高	255,000	381,680	15,863,312	136,998	16,362,993	19,646	19,646	16,382,640

当中間連結会計期間(自 2020年 6月 1日 至 2020年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	255,000	381,680	16,304,430	137,076	16,804,034	13,352	13,352	16,817,386
当中間期変動額								
剰余金の配当			91,730		91,730			91,730
親会社株主に帰属する中間純利益			249,563		249,563			249,563
自己株式の取得				-	-			-
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)						2,004	2,004	2,004
当中間期変動額合計	-	-	157,832	-	157,832	2,004	2,004	159,837
当中間期末残高	255,000	381,680	16,462,263	137,076	16,961,866	15,356	15,356	16,977,223

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2020年6月1日 至 2020年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	912,954	376,225
減価償却費	114,996	137,632
製品保証引当金の増減額(は減少)	1,481	7,211
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	9,508	35,554
賞与引当金の増減額(は減少)	4,685	8,751
受取利息及び受取配当金	6,249	4,212
支払利息	13	9
固定資産除売却損益(は益)	104	0
売上債権の増減額(は増加)	395,369	616,589
たな卸資産の増減額(は増加)	134,067	366,988
仕入債務の増減額(は減少)	55,130	230,569
前受金の増減額(は減少)	85,948	205,762
その他	105,748	263,751
小計	1,700,534	759,133
利息及び配当金の受取額	6,249	4,212
利息の支払額	13	9
法人税等の支払額	276,832	176,817
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,429,937	586,520
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	300,000	100,000
定期預金の払戻による収入	300,000	100,000
有形固定資産の取得による支出	208,094	85,813
有形固定資産の売却による収入	180	-
無形固定資産の取得による支出	37,900	9,453
投資有価証券の取得による支出	301,055	996
投資有価証券の償還による収入	200,000	-
その他	25,134	24,843
投資活動によるキャッシュ・フロー	372,004	121,107
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	52	-
配当金の支払額	137,610	91,730
財務活動によるキャッシュ・フロー	137,662	91,730
現金及び現金同等物に係る換算差額	57	855
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	920,328	372,827
現金及び現金同等物の期首残高	5,918,741	7,559,799
現金及び現金同等物の中間期末残高	6,839,069	7,932,626

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

主要な連結子会社の名称

株式会社エーオー

株式会社サービスエース

(2) 非連結子会社 2社

Asahi America Corp.

旭燦納克機械商貿(上海)有限公司

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社2社は小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

Asahi America Corp.

A.O. Machinery Service GmbH

旭燦納克機械商貿(上海)有限公司

Asahi Sunac Machinery Service (Thailand) Co., Ltd.

(2) 持分法を適用しない理由

非連結子会社2社及び関連会社2社は中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用せず原価法によっております。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

b その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

a 商品及び製品、仕掛品

個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

ただし、商品については、最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

b 原材料、貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5～38年

機械装置及び運搬具 4～12年

無形固定資産

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため支給見込額に基づき計上しております。

製品保証引当金

製品保証費用の発生に備えるため、過去の実績を基礎に発生見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4) 中間連結財務諸表作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(中間連結貸借対照表関係)

中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2020年5月31日)	当中間連結会計期間 (2020年11月30日)
受取手形	90,633千円	
電子記録債権	174,822千円	
支払手形	2,241千円	

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2020年6月1日 至 2020年11月30日)
役員報酬・従業員給与等	1,238,921千円	1,118,934千円
賞与引当金繰入額	61,639千円	54,248千円
退職給付費用	31,487千円	30,771千円
役員退職慰労引当金繰入額	9,508千円	15,445千円
減価償却費	56,423千円	73,744千円
製品保証引当金繰入額	44,918千円	29,651千円
支払手数料	211,565千円	114,262千円

2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2020年6月1日 至 2020年11月30日)
機械装置及び運搬具	179千円	千円

3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2020年6月1日 至 2020年11月30日)
建物及び構築物	284千円	0千円
機械装置及び運搬具	千円	0千円
その他	0千円	0千円
計	284千円	0千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 2019年 6月 1日 至 2019年11月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	510,000			510,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	51,298	20		51,318

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加20株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年7月31日 定時株主総会	普通株式	137,610	300	2019年5月31日	2019年8月1日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2020年 6月 1日 至 2020年11月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	510,000			510,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	51,348			51,348

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年7月31日 定時株主総会	普通株式	91,730	200	2020年5月31日	2020年8月3日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの
該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2020年6月1日 至 2020年11月30日)
現金及び預金勘定	7,139,069千円	8,232,626千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	300,000千円	300,000千円
現金及び現金同等物	6,839,069千円	7,932,626千円

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2020年5月31日)	当中間連結会計期間 (2020年11月30日)
1年以内	105,692千円	46,956千円
1年超	96,711千円	75,636千円
合計	202,404千円	122,593千円

(金融商品関係)

前連結会計年度(2020年5月31日)

金融商品の時価等に関する事項

2020年5月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注)2。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	7,859,799	7,859,799	
(2) 受取手形及び売掛金	2,813,342	2,813,342	
(3) 電子記録債権	1,215,651	1,215,651	
(4) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	1,400,000	1,336,329	63,671
その他有価証券	45,165	45,165	
資産計	13,333,958	13,270,287	63,671
(1) 支払手形及び買掛金	464,125	464,125	
(2) 電子記録債務	571,503	571,503	
負債計	1,035,629	1,035,629	

(注) 1 金融商品の時価の算定方法

資産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。
- (4) 有価証券及び投資有価証券
これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券及びその他は取引金融機関から提示された価格によっております。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	連結貸借対照表計上額 (千円)
子会社株式	50,093
関連会社株式	24,150
非上場株式	4,600

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

当中間連結会計期間(2020年11月30日)

金融商品の時価等に関する事項

2020年11月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注)2。

	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	8,232,626	8,232,626	
(2) 受取手形及び売掛金	2,745,512	2,745,512	
(3) 電子記録債権	666,892	666,892	
(4) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	1,400,000	1,382,631	17,369
其他有価証券	49,012	49,012	
資産計	13,094,043	13,076,674	17,369
(1) 支払手形及び買掛金	426,980	426,980	
(2) 電子記録債務	378,078	378,078	
負債計	805,059	805,059	

(注) 1 金融商品の時価の算定方法

資産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。
- (4) 有価証券及び投資有価証券
これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券及びその他は取引金融機関から提示された価格によっております。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
子会社株式	50,093
関連会社株式	24,150
非上場株式	4,600

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

前連結会計年度(2020年5月31日)

1 満期保有目的の債券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの			
国債・地方債券			
社債	100,000	101,913	1,913
その他			
小計	100,000	101,913	1,913
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの			
国債・地方債券			
社債	1,300,000	1,234,416	65,584
その他			
小計	1,300,000	1,234,416	65,584
合計	1,400,000	1,336,329	63,671

2 その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	39,976	20,616	19,360
債券			
その他			
小計	39,976	20,616	19,360
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	5,188	5,331	142
債券			
その他			
小計	5,188	5,331	142
合計	45,165	25,947	19,217

- (注) 1 減損処理にあたっては、個々の銘柄の有価証券の時価が取得原価に比べて30%程度以上下落した場合は回復可能性の判定の対象とし、減損の要否を判定しております。
- 2 非上場株式(連結貸借対照表計上額 4,600千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

当中間連結会計期間(2020年11月30日)

1 満期保有目的の債券

区分	中間連結決算日における 中間連結貸借対照表 計上額(千円)	中間連結決算日における 時価(千円)	差額 (千円)
時価が中間連結貸借対照表計上額を 超えるもの 国債・地方債券 社債 その他	300,000	301,664	1,664
小計	300,000	301,664	1,664
時価が中間連結貸借対照表計上額を 超えないもの 国債・地方債券 社債 その他	1,100,000	1,080,967	19,033
小計	1,100,000	1,080,967	19,033
合計	1,400,000	1,382,631	17,369

2 その他有価証券

区分	中間連結決算日における 中間連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式 債券 その他	49,012	26,943	22,068
小計	49,012	26,943	22,068
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式 債券 その他			
小計			
合計	49,012	26,943	22,068

- (注) 1 減損処理にあたっては、個々の銘柄の有価証券の時価が取得原価に比べて30%程度以上下落した場合は回復可能性の判定の対象とし、減損の要否を判定しております。
- 2 非上場株式(中間連結貸借対照表計上額 4,600千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(2020年5月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(2020年11月30日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自 2019年6月1日 至 2019年11月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2020年6月1日 至 2020年11月30日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2020年6月1日 至 2020年11月30日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)
賃貸等不動産の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 2020年6月1日 至 2020年11月30日)
賃貸等不動産の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2019年6月1日 至 2019年11月30日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会において経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて国内外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「塗装機械関連」、「圧造機械関連」及び「電子部品製造機械関連」の3つを報告セグメントとしております。

「塗装機械関連」は、工業用・建築用等の塗装機を製造販売しております。「圧造機械関連」は工業用部品等の圧造機械を製造販売しております。「電子部品製造機械関連」はスプレー洗浄・薄膜コーティング部品等を製造販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数字であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	塗装機械関連	圧造機械関連	電子部品製造機械関連	計	
売上高					
外部顧客に対する売上高	3,981,263	3,858,529	519,983	8,359,777	8,359,777
セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	3,981,263	3,858,529	519,983	8,359,777	8,359,777
セグメント利益	592,085	253,067	36,906	882,060	882,060
セグメント資産	11,553,225	7,186,334	815,348	19,554,908	19,554,908
その他の項目					
減価償却費	49,412	61,325	4,259	114,996	114,996
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	24,217	95,039	1,668	120,925	120,925

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、建設仮勘定の増加額は含めておりません。

当中間連結会計期間(自 2020年6月1日 至 2020年11月30日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会において経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて国内外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「塗装機械関連」、「圧造機械関連」及び「電子部品製造機械関連」の3つを報告セグメントとしております。

「塗装機械関連」は、工業用・建築用等の塗装機を製造販売しております。「圧造機械関連」は工業用部品等の圧造機械を製造販売しております。「電子部品製造機械関連」はスプレー洗浄・薄膜コーティング部品等を製造販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数字であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	塗装機械関連	圧造機械関連	電子部品製造機械関連	計	
売上高					
外部顧客に対する売上高	3,320,142	2,756,102	456,485	6,532,729	6,532,729
セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	3,320,142	2,756,102	456,485	6,532,729	6,532,729
セグメント利益	343,857	5,592	27,218	376,668	376,668
セグメント資産	11,868,828	6,511,058	772,952	19,152,839	19,152,839
その他の項目					
減価償却費	69,533	64,526	3,572	137,632	137,632
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	234,503	16,988	1,958	253,450	253,450

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、建設仮勘定の増加額は含めておりません。

【関連情報】

前中間連結会計期間(自 2019年6月1日 至 2019年11月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	ヨーロッパ	東南アジア	その他	合計
6,055,840	337,269	164,207	1,748,353	54,108	8,359,777

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所属している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当中間連結会計期間(自 2020年6月1日 至 2020年11月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	ヨーロッパ	中国	東南アジア	その他	合計
4,425,799	162,115	152,217	696,457	1,048,658	47,483	6,532,729

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所属している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間(自 2019年6月1日 至 2019年11月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2020年6月1日 至 2020年11月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間(自 2019年6月1日 至 2019年11月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2020年6月1日 至 2020年11月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間(自 2019年6月1日 至 2019年11月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2020年6月1日 至 2020年11月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2020年5月31日)	当中間連結会計期間 (2020年11月30日)
(1) 1株当たり純資産額	36,666円98 銭	37,015円47 銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	16,817,386	16,977,223
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	16,817,386	16,977,223
普通株式の発行済株式数(株)	510,000	510,000
普通株式の自己株式数(株)	51,348	51,348
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数(株)	458,652	458,652

項目	前中間連結会計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2020年6月1日 至 2020年11月30日)
(2) 1株当たり中間純利益金額	1,239円81銭	544円12 銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益 (千円)	568,700	249,563
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(千円)	568,700	249,563
普通株式の期中平均株式数(株)	458,699	458,652

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年5月31日)	当中間会計期間 (2020年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,406,699	6,902,522
受取手形	¹ 839,534	746,514
電子記録債権	¹ 1,055,744	560,484
売掛金	1,479,864	1,382,291
たな卸資産	2,079,609	1,747,103
その他	73,492	30,642
流動資産合計	11,934,946	11,369,559
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	994,683	965,660
構築物（純額）	70,490	66,323
機械及び装置（純額）	358,784	479,009
土地	1,295,936	1,295,936
その他（純額）	90,402	123,421
建設仮勘定	137,013	2,789
有形固定資産合計	2,947,311	2,933,139
無形固定資産		
投資その他の資産	98,134	92,688
投資その他の資産		
投資有価証券	1,440,245	1,444,013
繰延税金資産	164,008	186,575
その他	645,115	670,615
投資その他の資産合計	2,249,369	2,301,204
固定資産合計	5,294,815	5,327,032
資産合計	17,229,761	16,696,591
負債の部		
流動負債		
支払手形	¹ 24,291	-
電子記録債務	571,503	378,078
買掛金	422,205	416,294
未払金	372,470	164,378
未払費用	201,024	198,697
未払法人税等	183,530	169,899
未払消費税等	² 37,134	² 35,931
前受金	460,565	255,262
預り金	118,414	99,492
賞与引当金	70,000	70,000
製品保証引当金	36,862	29,651
流動負債合計	2,498,004	1,817,687
固定負債		
役員退職慰労引当金	143,076	112,984
固定負債合計	143,076	112,984
負債合計	2,641,080	1,930,672

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年5月31日)	当中間会計期間 (2020年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	255,000	255,000
資本剰余金		
資本準備金	381,680	381,680
資本剰余金合計	381,680	381,680
利益剰余金		
利益準備金	63,750	63,750
その他利益剰余金		
特別償却準備金	35,206	26,405
退職手当積立金	140,000	140,000
別途積立金	7,600,000	7,700,000
繰越利益剰余金	6,238,264	6,322,110
利益剰余金合計	14,077,220	14,252,265
自己株式	137,076	137,076
株主資本合計	14,576,824	14,751,869
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,856	14,050
評価・換算差額等合計	11,856	14,050
純資産合計	14,588,680	14,765,919
負債純資産合計	17,229,761	16,696,591

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2019年 6月 1日 至 2019年11月30日)	当中間会計期間 (自 2020年 6月 1日 至 2020年11月30日)
売上高	7,061,494	5,493,059
売上原価	4,465,021	3,505,846
売上総利益	2,596,472	1,987,212
販売費及び一般管理費	1,957,454	1,687,219
営業利益	639,018	299,993
営業外収益		
受取利息	5,226	3,546
受取配当金	843	60,503
その他	75,106	80,446
営業外収益合計	81,176	144,497
営業外費用		
支払利息	17	9
支払手数料	-	24,876
減価償却費	-	9,071
その他	651	2,742
営業外費用合計	668	36,700
経常利益	719,526	407,790
特別利益	182	-
特別損失	0	0
税引前中間純利益	719,708	407,790
法人税、住民税及び事業税	319,365	164,524
法人税等調整額	40,486	23,509
法人税等合計	278,879	141,014
中間純利益	440,829	266,775

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 2019年 6月 1日 至 2019年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金				
					特別償却 準備金	退職手当 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	255,000	381,680	381,680	63,750	65,921	140,000	7,500,000	5,598,957	13,368,629
当中間期変動額									
別途積立金の積立							100,000	100,000	
剰余金の配当								137,610	137,610
中間純利益								440,829	440,829
特別償却準備金の 取崩					15,357			15,357	
自己株式の取得									
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)									
当中間期変動額合計					15,357		100,000	218,576	303,218
当中間期末残高	255,000	381,680	381,680	63,750	50,564	140,000	7,600,000	5,817,533	13,671,848

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	136,946	13,868,362	7,044	7,044	13,875,406
当中間期変動額					
別途積立金の積立					
剰余金の配当		137,610			137,610
中間純利益		440,829			440,829
特別償却準備金の 取崩					
自己株式の取得	52	52			52
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			10,959	10,959	10,959
当中間期変動額合計	52	303,166	10,959	10,959	314,126
当中間期末残高	136,998	14,171,529	18,003	18,003	14,189,533

当中間会計期間(自 2020年6月1日 至 2020年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金				
				特別償却 準備金	退職手当 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	255,000	381,680	381,680	63,750	35,206	140,000	7,600,000	6,238,264	14,077,220
当中間期変動額									
別途積立金の積立							100,000	100,000	-
剰余金の配当								91,730	91,730
中間純利益								266,775	266,775
特別償却準備金の 取崩					8,801			8,801	-
自己株式の取得									
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)									
当中間期変動額合計	-	-	-	-	8,801	-	100,000	83,846	175,045
当中間期末残高	255,000	381,680	381,680	63,750	26,405	140,000	7,700,000	6,322,110	14,252,265

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	137,076	14,576,824	11,856	11,856	14,588,680
当中間期変動額					
別途積立金の積立		-			-
剰余金の配当		91,730			91,730
中間純利益		266,775			266,775
特別償却準備金の 取崩		-			-
自己株式の取得	-	-			-
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			2,193	2,193	2,193
当中間期変動額合計	-	175,045	2,193	2,193	177,238
当中間期末残高	137,076	14,751,869	14,050	14,050	14,765,919

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

商品及び製品、仕掛品

個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

ただし、商品については、最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～38年

構築物 10～25年

機械及び装置 4～12年

(2) 無形固定資産

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

均等償却によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に備えるため支給見込額に基づき中間会計期間に見合う分を計上しております。

(3) 製品保証引当金

製品保証費用の発生に備えるため、過去の実績を基礎に発生見込額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(中間貸借対照表関係)

- 1 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
なお、前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、前事業年度末残高に含まれて
おります。

	前事業年度 (2020年5月31日)	当中間会計期間 (2020年11月30日)
受取手形	79,535千円	- 千円
電子記録債権	161,828千円	- 千円
支払手形	2,241千円	- 千円

2 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「未払消費税等」として表示しております。

(中間損益計算書関係)

減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年11月30日)	当中間会計期間 (自 2020年6月1日 至 2020年11月30日)
有形固定資産	91,893千円	120,201千円
無形固定資産	16,760千円	14,287千円

(有価証券関係)

前事業年度(2020年5月31日)

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	150,093
関連会社株式	24,150
計	174,243

貸借対照表日における時価等につきましては、子会社株式及び関連会社株式に市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当中間会計期間(2020年11月30日)

(単位：千円)

区分	中間貸借対照表計上額
子会社株式	150,093
関連会社株式	24,150
計	174,243

中間貸借対照表日における時価等につきましては、子会社株式及び関連会社株式に市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第95期)	自 2019年6月1日 至 2020年5月31日	2020年8月27日 東海財務局長に提出
---------------------	----------------	-----------------------------	-------------------------

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

2021年2月24日

旭サナック株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人
名古屋事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高津清英

指定社員
業務執行社員 公認会計士 梶田哲也

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている旭サナック株式会社の2020年6月1日から2021年5月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2020年6月1日から2020年11月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、旭サナック株式会社及び連結子会社の2020年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（2020年6月1日から2020年11月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リ

スクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。

- ・ 中間連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続企業を前提として中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

- ・ 中間連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の中間監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で中間監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2021年2月24日

旭サナック株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人
名古屋事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高津清英

指定社員
業務執行社員 公認会計士 梶田哲也

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている旭サナック株式会社の2020年6月1日から2021年5月31日までの第96期事業年度の中間会計期間（2020年6月1日から2020年11月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、旭サナック株式会社の2020年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2020年6月1日から2020年11月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。

・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。

・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。